

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
2401		横山地区団体営農業集落排水整備促進事業(一般)(補助)	会計		
基本	22	全市的に生活排水処理施設を整備する	項		
策	3	農業集落排水の推進と整備	目		
			細目		
基本計画該当頁	109		行革大綱の重点事項番号		
コード	653500				
担当部課	名称		担当者	連絡先	43 - 1486 (内線)
	阿山支所 産業建設課		澤井成之		

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)		成果(どうなるのか)	
生活排水処理施設が未整備の地域の住民		住民が排出する生活雑排水を浄化処理することにより、公共用水域の水質保全、公衆衛生の向上に寄与するとともに、自然環境、生活環境が改善され快適な暮らしをすることができる。	
事業目的		事業目的	
(※対象件数)			
根拠法令・要綱等 浄化槽法、水質汚濁防止法、村づくり交付金実施要綱、伊賀市農業集落排水事業分担金徴収条例			
開始年度	平成 24 年度	関連事業	合併処理浄化槽設置整備事業、公共下水道事業
終了年度	平成 28 年度		
事業内容	計画区域面積 29ha 計画処理人口 610人 測量試験 1式 管路施設 1式 処理施設 1式	状況変化等	

整備内容

1 建設用地	未定
2 建設面積(延床面積)	計画区域面積 29ha 計画処理人口 610人
3 規模・構造	管路施設 1式 処理施設 1式
4 総事業費	745,000 千円

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

年度	23	24	25	26	27	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容					
						事業内容	数量	単位	金額 (千円)	事業内容	数量	単位	金額 (千円)	事業内容	数量	単位	金額 (千円)	事業内容	数量	単位	金額 (千円)	事業内容	数量	単位	金額 (千円)	事業内容
進捗状況	委託	[]					事業内容																			
	工事	[]					事業内容																			
進捗率 (%)	6.0	28.6	51.1	85.1	100	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	45,000
事業投入人員	人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	1.5	人	10,800
フルコスト (A)+(B)						0		0		0		0		0		0		0		0				1.5	55,800	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	0	0	0	0	0	45,000
Aの財源内訳	国庫支出金					22,500
	県支出金					
	地方債					17,000
	受益者負担					4,500
	その他					1,000
	一般財源	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	45,000
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・地方債の区分と充当率等					・村づくり交付金事業 国交付率5/10 ・下水道事業債農業集落排水処理施設充当率4.5/10

事業種別	新規	補助	事業類型	III	整備事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-----	------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
目標		目標	目標		
実績		実績	実績		
目標		目標	目標		
実績		実績	実績		
目標		目標	目標		
実績		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H23	H24
事業進捗率(投資事業費/総事業費)	全体総事業費に対する投資事業費の比率により、事業の進捗状況を把握する。	%	目標	実績	6.0	28.6
			目標	実績		
			目標	実績		
			目標	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	当事業は、「伊賀市生活排水処理施設整備計画」に位置づけられ、整備を推進することにより、農産物の生産障害の解消、また、農業用水及び公共用水域の水質保全に寄与するとともに、生活環境の改善が図られることから、市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境基準の確保を目的とした事業である。
有効性	4	当該地域では、事業形態が最適であること、事業化と接続率向上により公共用水域の水質保全と公衆衛生の向上に資することができる。
達成度		
効率性	3	工事等の発注方法の変更等により、コストを下げられる見込みがある。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		